

平成29年度
衣浦衛生組合財務書類の概要版
《統一的な基準》

平成30年11月
衣浦衛生組合
庶務課庶務係

目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	2
(1) 貸借対照表（バ ラ ン シ ャ ー ト）	3
貸借対照表経年変化	4
(2) 行政コスト計算書	5
(3) 純資産変動計算書	6
(4) 資金収支計算書	7
3. 平成29年度財務書類分析数値	8
4. 分析比率の意味・内容について	9

1. はじめに

平成18年6月に施行した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革推進に関する法律」に基づき、地方公共団体の資産・債務改革のひとつとして「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより、発生主義・複式簿記の考え方の導入を図り、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月総務省）で示された「基準モデル」または「総務省方式改訂モデル」のどちらかのモデルを採用し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースの4つの財務書類（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を平成21年度までに整備することが求められました。

本組合は、「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、平成27年度決算まで組合市である碧南市・高浜市において連結をしてきました。

その後、今後の新地方公会計の推進について検討がすすむ中で、総務省が平成27年1月に公表した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、全ての地方公共団体において、原則として平成27年度から平成29年度までの3年度間に統一的な基準による財務書類等を作成することとしています。

本組合においては、平成28年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、衣浦衛生組合の資産の把握や財政状況の分析に努めています。

今後も、それらの分析内容を充分活用して、より一層効率的な財政運営に取り組んでまいります。

～作成基準日～

- ・平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）です。
- ・出納整理期間（平成30年4月1日から5月31日まで）の入出金については、会計年度末日までに終了したものとして処理しています。
- ・出納整理期間に取引があったものは、会計年度末日までに入出金されたものとして処理しています。

2. 財務書類4表について

(1) 貸借対照表（BS：Balance Sheet）；「ストック情報」

年度末時点において、組合が保有する「資産」・「負債」・「純資産」の残高を示すものです。

資産の部は、資金や金融資産と将来の世代に引き継ぐ社会資本の金額を示すものです。

負債の部は、将来の世代が負担しなければならない金額を示しています。

純資産の部は、これまでの世代が負担した金額を示しています。

(2) 行政コスト計算書（PL：Profit and Loss statement）；「フロー情報」

1年間の行政活動で、人件費や施設の維持管理にかかる経費や減価償却費など資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストと施設使用料等の収益を示すものです。

(3) 純資産変動計算書（NW：Net Worth）；「純資産の変動情報」

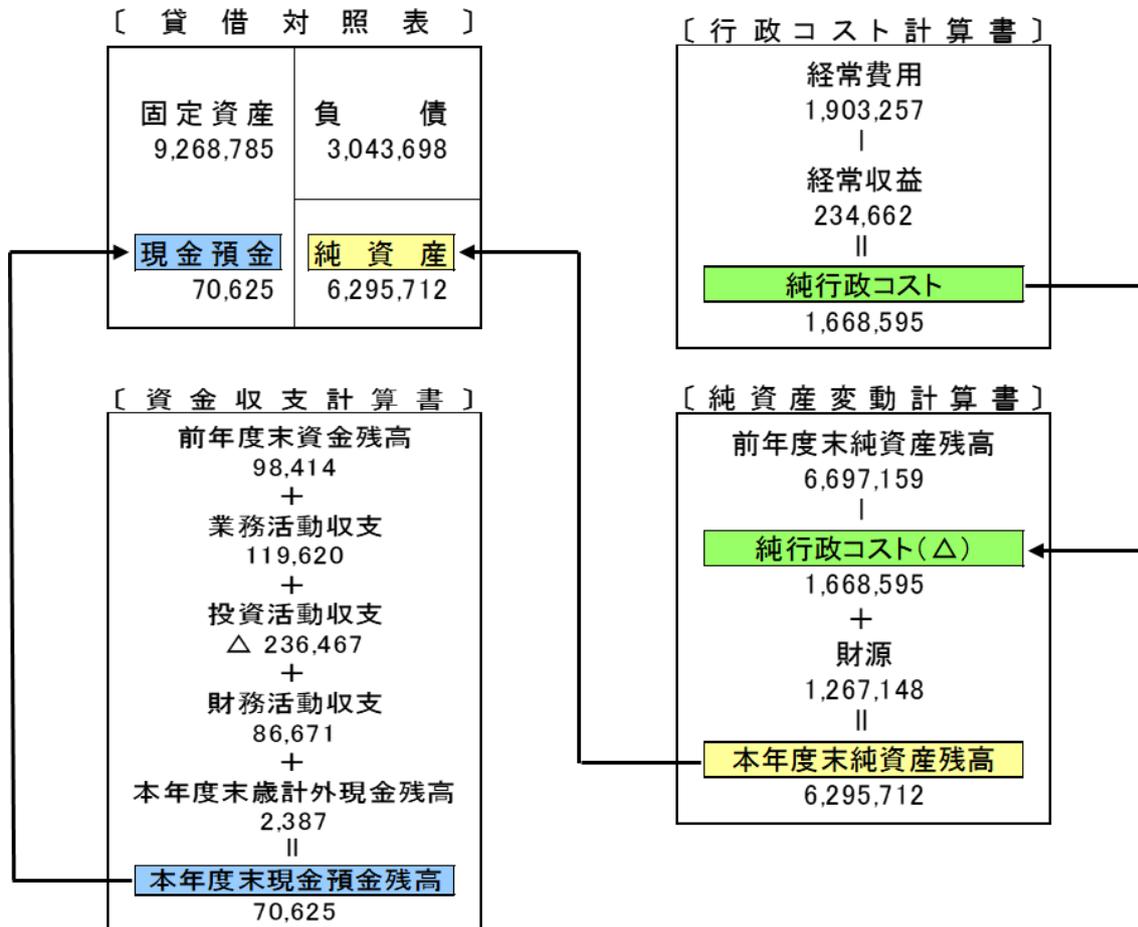
貸借対照表のうち「純資産の部」に計上されている数値が1年間でどのように変動（増減）したかを示すものです。

(4) 資金収支計算書（CF：Cash Flow statement）；「現金収支情報」

1年間における資金の流れを示すもので、性質に区分して、支出と収入を示し、どのような活動に資金が使われたかを示します。

財務書類4表相関図

（単位：千円）



(1) 貸借対照表（バランスシート）（平成30年3月31日現在）

貸借対照表は平成29年度末（平成30年3月31日）において、組合が保有している「資産」とその資産をどのような財源（「負債」・「純資産」）でまかなっているかを表しています。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代の負担）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでの世代の負担）に分けて対照表示したものです。

■内容の説明

「固定資産」…事業用資産（建物・土地・工作物等）と物品（車両や備品等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ資産の合計です。

「流動資産」…資金（年度末に保有している現金及び預金）や使用料の未収金など、将来現金化することが可能な財産

「固定負債」…流動負債に計上した以外の公債や退職給付（手当）引当金など将来の世代の負担となるものです。

「流動負債」…1年内償還予定公債（組合債）やその他賞与引当金、預り金などです。

「純資産」…過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産です。

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1. 固定資産	9,268,785	1. 固定負債	2,915,432
有形固定資産	9,268,785	地方債	2,656,705
事業用資産	9,253,950	長期未払金	-
インフラ資産	-	退職手当引当金	258,727
物品	14,835	損失補償等引当金	-
無形固定資産	-	その他	-
投資その他の資産	-	2. 流動負債	128,266
投資及び出資金	-	1年内償還予定地方債	110,194
長期延滞債権	-	未払金	-
長期貸付金	-	未払費用	-
基金	-	前受金	-
その他	-	前受収益	-
徴収不能引当金	-	賞与等引当金	15,685
2. 流動資産	70,625	預り金	2,387
現金預金	70,625	その他	-
未収金	-		
短期貸付金	-	負債合計	3,043,698
基金	-		
棚卸資産	-	純資産の部	
その他	-	純資産合計	6,295,712
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	負債及び純資産合計	9,339,410
資産合計	9,339,410		

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

貸借対照表（バランスシート）（経年変化）

（単位：千円）

資 産 の 部	主 な 増 減 理 由			
	H 2 9 期 末	H 2 9 期 首	比 較	
1. 固定資産	9,268,785	9,539,455	△ 270,670	減価償却によるもの
有形固定資産	9,268,785	9,539,455	△ 270,670	
事業用資産	9,253,950	9,515,172	△ 261,222	
インフラ資産				
物品	14,835	24,283	△ 9,448	
無形固定資産				
投資その他の資産				
投資及び出資金				
長期延滞債権				
長期貸付金				
基金（減債基金等）				
徴収不能引当金				
2. 流動資産	70,625	100,847	△ 30,222	現預金残高の約3千万円の減によるもの
現金預金	70,625	100,847	△ 30,222	
未収金				
短期貸付金				
基金（財政調整基金等）				
徴収不能引当金				
資 産 合 計	9,339,410	9,640,302	△ 300,892	

負 債 の 部	主 な 増 減 理 由			
	H 2 9 期 末	H 2 9 期 首	比 較	
1. 固定負債	2,915,432	2,861,682	53,750	地方債の借入に伴うもの 退職手当支給のための積立の増によるもの
地方債	2,656,705	2,616,299	40,406	
退職手当引当金	258,727	245,383	13,344	
損失補償等引当金				
2. 流動負債	128,266	81,456	46,810	翌年度償還予定額の増加に伴うもの 賞与に対する積立の増によるもの 歳計外現金（預り金）の減によるもの
1年内償還予定	110,194	63,929	46,265	
地方債				
賞与等引当金	15,685	15,094	591	
預り金	2,387	2,433	△ 46	
負 債 合 計	3,043,698	2,943,138	100,560	
純 資 産 の 部				
純 資 産 合 計	6,295,712	6,697,164	△ 401,452	
負 債 及 び 資 産 合 計	9,339,410	9,640,302	△ 300,892	

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日）

平成 29 年度 1 年間の経常的な行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストと、その財源となる使用料等の収入の関係を表し、企業会計における損益計算書にあたるものです。

減価償却費など非現金コストについても計上し、経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが平成 29 年度の純経常行政コストとなります。

■内容の説明

「人件費」：職員給与や議員報酬、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の見込額を繰入れた額）など

「物件費等」：備品や消耗品、施設等の維持補修の費用、社会資本の経年劣化等に伴う減少額（減価償却費）、委託料や使用料・手数料など

「その他の業務費用」：公債（組合債）償還の利子など

「移転費用」：各団体等への負担金などの社会保障関係給付など

「経常収益」：使用料など、サービスの提供に対する収入等

（単位：千円）

科 目	金 額
①経常費用（総行政コスト）＝ 1 + 2	1,903,257
1. 業務費用	1,902,301
人件費	206,458
物件費等	1,685,914
その他の業務費用	9,929
2. 移転費用	956
補助金等	270
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	686
②経常収益（使用料・手数料等）	234,662
使用料及び手数料	205,718
その他	28,944
③純経常行政コスト （＝①経常費用－②経常収益）	1,668,595
④臨時損失（資産除売却損など）	-
⑤臨時利益（資産売却益など）	-
純行政コスト （③純経常行政コスト＋④臨時損失－⑤臨時利益）	1,668,595

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

平成29年度中の純資産（国・県や過去及び現世代が負担した将来返済が不要な財産）の変動額を明らかにし、どのような財源や要因により増減したかを表しています。（※純資産額については、貸借対照表に掲載）

■内容の説明

「純行政コスト（△）」…行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表しています。

「財源」…税収等（分担金）や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。

「固定資産等の変動」…有形固定資産等の増加と減少や貸付金・基金等の形成と取崩の額を表しています。

「資産評価差額」…固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表しています。

「無償所管換等」…無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表しています。

（単位：千円）

科 目	金 額
前年度末純資産残高（平成29年3月31日現在）	6,697,159
1. 純行政コスト（△）	1,668,595
2. 財源	1,267,148
(1) 税収等	1,267,148
(2) 国県等補助金	-
3. 本年度差額（1. 純行政コスト（△）＋2. 財源）	△ 401,447
4. 固定資産等の変動（内部変動）	-
5. 資産評価差額	-
6. 無償所管換等	-
7. その他	-
本年度純資産変動額（平成29年度中）	-
本年度末純資産残高（平成30年3月31日現在）	6,295,712

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

(4) 資金収支計算書（平成29年4月1日から平成30年3月31日）

平成29年度における行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金を必要であったかを表しています。

■内容の説明

「業務活動収支」…行政サービスを行う中で毎年度継続的に収入・支出されるものです。

「投資活動収支」…施設の建設事業費に伴う収入・支出などです。

「財務活動収支」…公債（組合債）などの借入（収入）や償還（支出）などです。

科 目	金 額
前年度末資金残高（平成29年3月31日現在）	98,414
1. 業務活動収支	119,620
(1) 業務支出	1,382,191
①業務費用支出（人件費・物件費等など）	1,381,234
うち支払利息支出	9,929
②移転費用支出（負担金・扶助費など）	957
(2) 業務収入	1,501,811
①税込等収入（分担金）	1,267,148
②国県等補助金収入（国県支出金など）	-
③使用料及び手数料収入	205,719
④その他の収入	28,944
2. 投資活動収支	△ 236,467
(1) 投資活動支出	236,467
①公共施設等整備費支出（工事請負費など）	236,467
②基金積立金支出	-
③その他の支出（貸付金・投資及び出資金など）	-
(2) 投資活動収入	-
①国県等補助金収入	-
②基金取崩収入	-
③その他の収入（貸付金元金回収、資産売却収入など）	-
3. 財務活動収支	86,671
(1) 財務活動支出	63,929
①地方債償還支出（組合債の元金償還分）	63,929
②その他の支出	-
(2) 財務活動収入	150,600
①地方債発行収入	150,600
②その他の収入	-
本年度資金収支額（平成29年度中）	△ 30,176
本年度末資金残高（平成30年3月31日現在）	68,238
前年度末歳計外現金残高（平成29年3月31日現在）	2,432
本年度歳計外現金増減額（平成29年度中）	△ 45
本年度末歳計外現金残高（平成30年3月31日現在）	2,387
本年度末現金預金残高（平成30年3月31日現在）	70,625

※記載金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

3. 平成29年度財務書類分析数値

資産 形成 成 度	①住民一人あたり資産額	7万7千円
	②歳入額対資産比率	5.33年
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	60.5%
世 代 間 公 平 性	①純資産比率	67.4%
	②社会資本等形成の世代間負担比率	29.9%
へ持 健続 全可 性能 性 性	①住民一人あたり負債額	2万5千円
	②基礎的財政収支(プライマリーバランス)	△1億691万8千円
	③債務償還可能年数	24.37年
効 率 性	①住民一人あたり純経常行政コスト	1万4千円
	②住民一人あたり人件費	2千円
	③住民一人あたり物件費	1万4千円
	④住民一人あたり移転費用	8円
弾 力 性	①行政コスト対税収等比率	131.7%
自 律 性	①受益者負担の割合	12.3%

※住民数は、平成30年1月1日時点の住民基本台帳人口120,677人を用いています。
(碧南市72,523人、高浜市48,154人)

4. 分析比率の意味・内容について

I 資産形成度の指標 「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 住民一人当たり資産額

資産合計 / 住民基本台帳人口

9,339,410千円 / 120,677人 = 7万7千円

組合が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したものです。

② 歳入額対資産比率

資産合計 / (本年度収入合計 + 前年度末資金残高)

9,339,410千円 / (1,652,411千円 + 98,414千円) = 5.33年

本年度の歳入総額に対する資産の比率を表したものです。これまでに取得した資産が、歳入の何年分に相当するかを表しています。

③ 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産の減価償却累計額 / 取得価額等

10,989,076千円 / 18,165,180千円 = 60.5%

土地や建設仮勘定（建設中の建物等に支払った建設費の一部）以外の有形固定資産を一定の耐用年数によって減価償却を実施した場合、年度末における資産が全体としてどの程度経過しているかの比率で100%に近いほど老朽化の程度が高いことを示しています。

II 世代間公平性の指標 「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

① 純資産比率

純資産合計 / 資産合計

6,295,712千円 / 9,339,410千円 = 67.4%

地方公共団体が有する資産のうち純資産の部分は過去及び現役世代の負担によるもので、負債の部分は将来の返済が必要なものとして将来世代が負担することになります。そのため、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来負担を過重にしないためにも純資産比率は高い方が良いとされています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

地方債 / 社会資本等（事業用資産 + インフラ資産）

2,766,899千円 / 9,253,950千円 = 29.9%

組合の所有する社会資本等の財源のうち、将来償還等が必要な負債が占める割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを示しています。

Ⅲ 持続可能性(健全性)の指標「財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)」

① 住民一人当たり負債額

負債額 / 住民基本台帳人口

3,043,698千円 / 120,677人 = 2万5千円

負債(将来世代の負担)が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産などと対比して財政の健全性を検討する指標です。

I 資産形成度の指標の① 住民一人当たり資産額と比較すると負債額の約3.2倍の資産を保有していることがわかります。

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

業務活動収支 - (△支払利息支出) + 投資活動収支

119,620千円 - (△ 9,929千円) + △236,467千円 = △1億691万8千円

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入の収支を示しています。当該収支が均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

③ 債務償還可能年数

(将来負担額 - 充当可能基金残高) / (業務収入等 - 業務支出)

(2,915,432千円 - 0千円) / (1,501,811千円 - 1,382,191千円) = 24.37年

地方債や退職手当引当金といった実質債務の全てに対し、償還財源上限額をすべて償還に充てた場合、何年で現在の債務を償還できるかを示す指標です。債務償還能力は債務償還可能年数が短いほど高いといえます。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかということは、債務償還能力を把握するうえで非常に重要な指標です。

Ⅳ 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

① 住民一人当たり純経常行政コスト

純経常行政コスト / 住民基本台帳人口

1,668,595千円 / 120,677人 = 1万4千円

② 住民一人当たり人件費

人件費 / 住民基本台帳人口

206,458千円 / 120,677人 = 2千円

行政コストのうち人件費だけに絞って住民一人当たりのコストを計算したものです。人件費には、議員や職員、嘱託員にいたるまで、実際の給与や手当退職負担金の現金支出額のみならず発生主義において認識した退職給与手当金や賞与引当金も含んでいます。

③ 住民一人当たり物件費

物件費等 / 住民基本台帳人口

1,685,914千円 / 120,677人 = 1万4千円

物件費等は外部への業務委託料や社会資本等（事業用資産＋インフラ資産）の使用コストを表す減価償却費、維持補修費等の合算額を表しており、このコストが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

④ 住民一人当たり移転費用

移転費用 / 住民基本台帳人口

956千円 / 120,677人 = 8円

扶助費などの社会保障関係給付や各特別会計への繰出金、政策目的により市民や各団体などへ支出する補助金など、一般会計以外の事業として進める行政サービスが住民一人当たりいくらになるかを表しています。

V 弾力性の指標「資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか」

① 行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト / 財源等（税収等（分担金）＋国県等補助金）

1,668,595千円 / 1,267,148千円 = 131.7%

税収等（分担金）の一般財源等に対する行政コストの比率を表しています。当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに使われたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

VI 自律性の指標「歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）」

① 受益者負担比率

経常収益 / 経常費用

234,662千円 / 1,903,257千円 = 12.3%

※住民基本台帳人口は、平成30年1月1日時点の120,677人を用いています。

（碧南市72,523人、高浜市48,154人）